

日本労働年鑑 第66集 1996年版

The Labour Year Book of Japan 1996

特集 データファイル＝戦後五〇年の労働問題

21. 主要労働政策の変遷

[労使関係政策]

- 45. 12 (旧)労働組合法
- 46. 9 労働関係調整法
- 47. 2 2. 1ゼネストに前日禁止命令
- 48. 7 マッカーサー書簡を受け政令201号。民間・官公・公企体3本建て労使関係法体系の契機
- 48. 12 公共企業体労働関係法。国鉄・専売が対象
- 48. 12 国家公務員法改正。争議権の否定等
- 49. 6 労働組合法全面改正。現行法発足
- 52. 7 占領体制終結に伴う労使関係法の改正。公労法は、3公社5現業に適用
- 53. 8 スト規制法。電気・石炭産業の争議方法の規制
- 65. 4 ILO87号条約批准と関係法案成立
- 75. 12 経営形態と争議権は不可分と閣議決定し、政府スト権ストを押し切る
- 85. 10 国鉄分割民営化の基本方針閣議決定。実施に当たり、組合員採用差別事件発生

[労働基準政策]

- 47. 4 労働基準法、労働者災害補償保険法
- 57. 5 労働基準法臨時調査会答申で法を維持
- 58. 8 第一次の労働災害防止5か年計画
- 59. 4 最低賃金法。以後業者間協定中心に運営
- 60. 3 労災補償給付の一部年金化
- 65. 6 労災保険制度改正。年金の本格導入等
- 68. 6 最低賃金法改正。以後審議会方式中心に
- 70. 5 労災保険法改正。ILO条約の給付レベルを実現
- 70. 9 地域別最低賃金設定を進める審議会答申
- 71. 6 勤労者財産形成法
- 72. 6 労働安全衛生法(安衛法)
- 73. 9 労災保険法改正。通勤災害保護制度創設
- 74. 12 労災保険法改正。給付をILO勧告並みに引き上げ
- 77. 12 目安制度を中央最低賃金審議会が答申
- 80. 10 時短の体系的行政指導推進。85、88年も
- 81. 7 新産業別最低賃金の方針を審議会が答申
- 85. 6 機会均等法と関連し、女子保護規定緩和
- 86. 5 労災保険法改正。年金給付基準日額に年齢階層別最低限度、最高限度を設定
- 87. 9 労基法改正。本則に週40時間制。労働時間制度を弾力化。当面46時間
- 88. 5 安衛法改正。健康の保持増進措置等を規定
- 92. 5 安衛法改正。快適職場形成の努力義務等
- 92. 7 労働時間短縮臨時措置法
- 93. 7 労基法改正。本格的週40時間制実現へ
- 95. 3 労災保険法改正。介護補償給付等

[労働市場政策]

- 47. 11 職業安定法。47. 12失業保険法
- 49. 5 緊急失業対策法。95. 3廃止法
- 57. 4 雇用審議会設置法。完全雇用を目標に

- 58. 5 職業訓練法。訓練体系枠組みを構成
- 59. 12 炭鉱離職者臨時措置法。移転支援等
- 60. 3 広域職業紹介の制度化
- 60. 7 身体障害者雇用促進法
- 66. 7 雇用対策法。雇用対策基本計画の策定等
- 67. 3 雇用対策基本計画。以降中期計画続く
- 71. 5 中高年齢者雇用促進特別措置法(中高法)
- 74. 12 雇用保険法。年齢階層別失業給付期間、休業への給付金支給を含む3事業等
- 78. 1 特定不況業種離職者臨時措置法。以降類似法と再編整備
- 85. 6 職業訓練法から職業能力開発促進法へ
- 85. 7 労働者派遣法。特定業務に許可・届出で事業を認め、責任を明確化。86. 7施行
- 86. 4 高年齢者等雇用安定法
- 87. 3 地域雇用開発等促進法。従来の雇用対策地域区分を整理し、対策を強化
- 87. 4 大型雇用総合対策実施。以降のモデル
- 89. 12 入管法改正。在留資格整備等。翌年施行
- 91. 5 中小企業労働力確保法。91. 8指針公表
- 92. 1 雇用問題政策会議、人間尊重の政策を提唱
- 92. 6 職業能力開発促進法改正。公共職業訓練の弾力化、情報提供機能等をもつ施設へ転換
- 93. 4 外国人技能研修制度発足
- 93. 10 労働省、ビジネスキャリア制度につき発表
- 94. 6 高年齢者等雇用安定法改正。98年4月から60歳定年の義務化等
- 94. 6 高齢雇用継続給付、育児休業給付の導入

[女性労働と関連政策]

- 47. 4 労基法、男女同一賃金、女子保護諸規定
 - 67. 8 ILO100号条約批准登録
 - 72. 7 勤労婦人福祉法
 - 77. 1 婦人問題企画推進本部、国内行動計画
 - 85. 6 男女雇用機会均等法。女子保護の緩和。86. 4施行
 - 89. 6 パートタイム労働指針告示。84年通達格上げ
 - 91. 5 育児休業法。92. 4中規模以上施行
 - 93. 6 パートタイム労働法
 - 94. 3 女子学年採用難等で均等法の指針改定。
 - 95. 4 家族的責任を有する労働者条約批准承認
 - 95. 5 介護休業の法制化。99. 4施行
- [注]法律は施行時。

日本労働年鑑 第66集

発行 1996年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2006年10月29日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第66集【目次】 次のページ→ ■
 日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
